

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告



第96号 2020年5月
発行 がんばれくぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

日本は、大丈夫か？

「森友学園」問題を担当して2018年3月7日に自殺した財務省近畿財務局職員の妻が、「夫を死に追い込んだのは同省幹部らの公文書改ざん強制が原因」と、国と当時の理財局長佐川宣寿氏に損害賠償を求める訴訟を起こしました。

公表された手記や遺書には「私や妻の昭恵が関係していれば、首相も国会議員も辞める」と首相が発言したあと、抵抗したにもかかわらず佐川局長などの指示で公文書を改ざんしたり、公計検査院に虚偽の報告をさせられたりしたこと、怒りと苦悩が生々しく書き残されています。

しかし、麻生太郎財務相は決着済みだという姿勢を変えず、首相も「改ざんは二度とあってはいけない」などと他人事のような態度です。改ざんを強要された職員は自殺に追い込まれましたが、佐川氏は国税庁長官に栄転するなど、幹部は軽い処分だけで出世しており、こんな理不尽なことが許されてよいはずがありません。

前号でお知らせしたように、医療費抑制のために全国424の公立公的病院の再編統合（病床削減）を国が進めています。新型コロナウイルス感染症の対応に追われる中、感染症対策のためには平常時に医療体制を強化しておくこと、病床数に余裕を持たせておく必要性が指摘されています。深刻なイタリアの状況の背景に、医療費削減による医療従事者不足があるとも言われており、日本も他人事ではありません。

世界的新型コロナウイルスの感染が広がる中で、国民の命と暮らしが脅かされるという一大事の時に、国民の福祉のためにあるべき政治を、私利私欲のために勝手に放題の首相が、カジ取りしている日本

今、仕方がないと思わせず、「何故?」「どうしてこんなことになっているのか?」と思考をめぐらす必要があります。

新型コロナウイルス対策関連予算

町議会議員 くぼた みき

4月30日臨時議会が開催され「特別定額給付金」「新型コロナウイルス感染症予防対策費」など約34億3300万円の補正予算の議案が可決しました。

葉山町は人口33000人。役場内でプロジェクトチームを発足させましたが、10万円の特別定額給付金支給のためにシステム改修が必要となり、町民の方へ申請書を送付しオンライン・郵送申請の受付後、早くも5月末の支給となってしまいました。

また、町独自の取り組みとして「ひとり親世帯へ2万円の上乗せ給付金支給（申請手続きが必要）」や、町内中小企業・小規模事業者への支援金は、売り上げが20%以上減少した事業者を対象（国基準は50%以上減少）としました。事業者の受付事務手続きや相談は、すべて葉山町商工会にお願いしています。商工会に加入していない事業者は相談しにくいのではと考えます。役場内にも窓口を設けるように求めました。要支援・要介護認定を受けていない75歳以上の高齢者に、貯筋運動パンフレットを見ながら自宅で身体を動かしてもらえるようパンフレットと相談票が送付されます。相談票の返信内容によって電話相談等を行うとのことですが、外出自粛で独居の方は特にコミュニケーション不足になりがちであり、役場側から連絡をお願いしました。

国からは、特別定額給付事業費の他に新型コロナウイルス感染症対策として自治体独自の地域経済・住民生活支援策に対し6774万円が交付されました。しかし今回の補正予算の町独自の取り組みは、まだ町民を支える力とはなっていません。今後の取り組みを期待するものですが、時間をあけず声を聞き一日も早い対応を重ねて求めました。

4月18日の大雨で、逗子市では崩落事故による二度目の死亡事故が起きました。葉山町では大小4カ所の崖崩れが起き、南郷公園入り口付近の崩落は工事のため現在も通行止めです。逗子市の2月の崩落事故後、町は土砂災害警戒区域や通学路に重点を置き調査を行いました。南郷の崩落現場の危険性は把握していなかったということでした。学校も南郷公園もスターバックスも休み中で人的被害はなかったものの、平日15時頃の災害で大惨事に繋がっていたかもしれません。新型コロナウイルス感染症関連の報道があふれる中ですが、大きな問題と考え早急な町内の再調査を求めました。

新型コロナが問う

日本と世界

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本と世界の安全保障分野にも大きな影響を与えました。自衛隊のあり方、軍事費をめぐり、防衛ジャーナリストの半田滋氏に聞きました。

(竹下岳)



防衛ジャーナリスト・元東京新聞論説兼編集委員 半田 滋

思いやるべきは米でなく国民

韓国政府は4月16日、新減の話は一切出まざり、国でさえF15は現役です。特別協定の延長をめぐる

型コロナウイルスの感染拡大。不要不急、少なくともまだ使えるのに廃棄して、協議が始まります。韓国とアメリカの要求に応えて購入の交渉を見ても、アメリカは米軍駐留経費の大幅な増額を要求するのは間違いない

と見ます。不要不急の支出 これ以外にも、トランプ大統領から武器購入を要求し、韓国の場合、北朝鮮と地

を決定。4月30日に補正予算が成立しました。削減対象はF35ステルス戦闘機やF15戦闘機システムの米軍購入を要求され、1

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

算が成立しました。削減対象はF35ステルス戦闘機やF15戦闘機システムの米軍購入を要求され、1

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

を削減して充てること。国からの購入費で、支払いは先送りする方向だ

しんかん 赤旗より